

西建協だより

255号

2015年
10月

西

若手経営者の会視察研修旅行について 高木建設(株) 高木直哉

十月四日から五日にかけ「西建協・若手経営者の会」現場視察として、四国愛媛県松山方面へ行ってまいりました。

松山市においては、松山港での物流の円滑向上を図るための港湾工事(大規模なケーソン工事、防波堤の製作)などが行われておりました。

松山城にて行われていた取付道路の工事を見学させてもらった感想として、松山城との景観の兼ね合いとしてか、道路の路肩と切土法面の擁壁は松山城の城壁に近い形状のブロックを使用したブロック積擁壁となっておりました。松山城の城壁は日のあたり具合によつては、天端のラインが背面の地山と同じ形

で、少し青みがかかったように見えるもので、ここで使用されているブロックも少し青みがかかって見えるものでした。

このように周辺の景観に合わせての材料の選択はカタログだけでは難しく、またサンプル等を取り寄せ、現場で見合わせて確認しても、一部のサンプルでは実際の出来上がりイメージが異なる場合もあるため、ブロックの種類は慎重に選ぶ必要があると思われませんが、色合いや表面の肌も松山城の石垣とよく合致しており、すばらしい材料の選定だと感じました。

また、切土法面保護のブロック積については、天端のラインが背面の地山と同じ形



状で湾曲しており、これは松山城の登り石垣をイメージしたのかこのような形状となっているようでした。

これは通り良く天端のラインをまっすぐ通すより、湾曲するものは一つ一つの天端石の角度が変わるため非常に手間がかかるものですが、このような地道な作業によって出来上がった擁壁は背面の地山や草木が程よく見えるうえ、曲線であるせいか、優しい感じのものとなっております。

工事を行うなかで施工速度はもちろん大切ではありますが、このように要点をおさえ、時間をかけて丁寧に行う部分をおさえることも出来上がりの景観上必要であると勉強になりました。



平成27年9月9日

東京都知事
舛添 要一様

三多摩建設業連合会 会長 森屋 義政

西多摩建設業協同組合 理事長 細沼 順人
(社)北多摩建設業協会 会長 林 清一
(社)南多摩建設業協会 理事長 森屋 義政

平成28年度東京都予算等に対する要望書

平素、三多摩建設業連合会に対し、ご指導ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2020年、東京オリンピック、パラリンピックの開催を控えて、建設市場は活性化のきざしを見せておりますが、我々中小建設業者は、その恩恵を十分に享受するに至っておりません。

また、将来にわたって、公共工事の品質確保を図っていくためには、その担い手を育成して行く必要があります。そのためには適正な利潤確保が出来るように、発注者に対してアピールして行く必要を痛感するものであります。

近年、豪雨や竜巻・がけ崩れ等の自然災害に伴う尊い命と財産が失われ、国においては国土強靱化法の制定を踏まえて、東京都に対して社会資本の整備や維持管理に必要な予算確保をいただき、都民の安全と安心で快適な生活を築いていくべきだと考えております。

三多摩地域は、都心への通勤・通学・ベットタウン機能を有しております。

また、河川・山間部を抱えた地域であり、市街地と一体化して捉えるべき地域であります。

区部と対比して、遅れている社会資本の整備は、南北交通網をはじめ、橋梁・河川改修運動・文化施設等多くの面でその充実をはかっていく必要性を痛感するものであります。

三多摩地域の社会資本の整備について、一層のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

三多摩建設業連合会は、一般社団法人北多摩建設業協会、一般社団法人南多摩建設業協会、西多摩建設業協同組合の三団体で構成しており、東京都及び三多摩の市町村と連携して災害時の道路啓開、河川の水防対策・雪害対策等に積極的に取り組んでおります。特に三多摩地域における東京都建設事務所等と緊密な連携を図るため、意見交換会や防災訓練を実施し、災害時における緊急対応に備えております。今後とも地場建設業として、社会的使命を認識し、社会資本の担い手として、地域経済の振興及び地域社会に対する貢献などに鋭意取り組んで参ります。

平成28年度の東京都予算編成にあたり、前年度に増して三多摩地域に特段のご理解とご高配を賜りたく、要望します。よろしく申し上げます。

【要望事項】

一、公共事業費の確保について

災害の多様化に伴って公共事業費の必要性が増大しておりますので、三多摩業連合会として次の事項を要望します。

- 1 多摩地域における集中豪雨について、市街地の冠水対策及び山間地の土砂災害対策に対する公共事業費の優先確保を要望します。
- 2 災害に対応し、合わせて震災対策として、定期的な河川の浚渫、堤防の強化及び必要な維持修繕並びに耐震事業を優先に、予算の確保をお願いします。
- 3 多摩地域の道路整備、橋梁の架け替え、地山砂防対策について、優先度の高い箇所から、ゼロ都債を活用するなどして、引き続き公共事業費の確保と発注の平準化を要望します。
- 4 2020年に東京でオリンピック・パラリンピックが開催され、諸施設整備を図る事となりますが、その費用捻出のために、多摩地域の公共

(2面につづく)

◇お知らせ◇

西多摩地区建設業界暴力団等排除協議
平成27年度研修(講演)及び総会開催

月日 平成27年11月4日(水曜日)
時間 14時から16時15分
会場 福生市民会館 小ホール
研修(講演)
・暴力団排除DVD視聴
・講演 テーマ:暴力団情勢と対応要領について
・質疑応答
・講師:警視庁組織犯罪対策第三課暴力団排除第一係長
第10回総会
・来賓
福生市長
西多摩建設事務所長
(財)暴力団追放運動推進都民センター代表理事
警視庁福生警察署長
警視庁青梅・福生・五日市警察署担当課長 他

9 月 事 業 報 告

- 1日 午前8時 西建協・災害対策本部設置7名参集
(正副理事長・災害対策安全正副委員長)
*71路線道路啓開協定業者緊急巡回を実施
- 3日 大型工事現場視察研修(災害対策安全委員)
首都圏外環自動車道 松戸~市川南区间 工事現場
参加者20名
- 9日 三多摩建設業連合会
平成28年度東京都予算等に対する、都知事、
都議会自民党・公明党・民主党に要望書提出及び
自民党・公明党とヒヤリング実施 正副理事長出席
- 11日 労働衛生週間説明会 建災防西多摩分会
時間 午後2時~4時
会場 あきる野市中央公民館 別館3階
1部 平成27年度労働衛生週間実施要綱の説明
2部 安全衛生活動事例発表
準備期間 9月1日から30日
スローガン 職場発!心とからだの健康チェック
はじまる 広がる 健康職場
本週間 10月1日~10月7日
- 15日 広報委員会 254号編集発行
- 14日 総務委員会
- 16日 理事会
- 18日 事業委員会
- 24日 若手経営者の会 役員会

10 月 事 業 計 画

- 3日 若手経営者の会 工事現場視察研修 1泊2日
愛媛県 松山港湾工事現場
(松山港外港地区国際物流ターミナル整備事業)
- 7日 三多摩建設業連合会 役員会 南多摩建設業協会
- 8日 災害対策安全委員会
- 9日 広報委員会 255号編集発行
- 15日 三多摩建設業連合会 第6回街づくり担い手発掘
プロジェクト実行委員会 会場:南多摩協会
- 19日 総務委員会
- 20日 事業委員会
- 21日 理事会

≪11月4日 西多摩地区建設業界暴力団等排除協議≫
平成27年度研修(講演)及び総会
会場 福生市民会館 小ホール
時間 14時~16時15分

事業費の削減をしないよう要望します。

二. 地元中小建設業者の受注機会の確保について

東日本大震災を契機に、災害時における応急対策として、地元中小建設業者の必要性が広く見直されております。地元中小建設業者の存続と育成のため、受注機会の確保強化に関し、次の事項を要望します。

- 1 分離・分割発注の徹底について
東京都では、分離分割発注を積極的に推進されておりますが、土木工事については、地元中小企業対応案件増加のため、引き続き分離分割発注の徹底を強く要望します。
- 2 工事の発注について
公表案件の一部に、区市町村の工事許可や地権者の同意等が得られていない案件が見受けられます。工事契約から着手に至るまで時間を要する原因となり、技術者を束縛することになるため、事前に調整された上での工事発注をお願いします。

三. 入札・契約制度の改善について

入札・契約制度の改善について、次の事項を要望します。

- 1 現在、競争が激化し低入札案件が増大しており、工事の品質確保や下請業者へのしわ寄せが想定されます。また、担い手の確保及び社会保険等の加入により福利厚生に費用が係るため、最低制限価格引き上げの検討を要望します。

JFE スチール 工場見学会のご案内

西建協・若手経営者の会(代表幹事熊谷拓治)は、研修を12月22日に実施いたします。

日時 平成27年12月22日(火)
視察先 扇島(川崎市・横浜市)にある
JFEスチール 東日本製鉄所
申込期限 11月10日、事務局まで

◇日建学院青梅認定校(西建協)からのご案内◇

受講生募集案内 『合格のための受験対策講座』

〈青梅校2016年度開講講座〉

- ◎2級建築士学科(日曜)コース
講義日程 12月中旬スタート
- ◎1級建築施工管理技士学科講座
講義日程 2月初旬スタート
- ◎1級土木施工管理技士学科講座
講義日程 3月中旬スタート

・1級建築施工管理技士学科、・1級土木施工管理技士学科は『建築労働者確保育成助成金』の対象コースです。学費が企業負担で雇用保険に加入している場合学費の80%(最高20万円)が助成されます。

西多摩建設業協同組合が「日建学院認定校」として青梅校を開講(7年目)致します。

会員企業の皆様からの受講問合せ(受講申込)等の連絡をお待ちしております。

- *詳細説明は随時致します。
- *先ず下記までお問合せ下さい。

連絡先 青梅認定校(西建協) 0428-22-6245 石川
日建学院立川校 担当:澤田 080-9349-3870